

地域計画

策定年月日	令和7年3月17日
更新年月日	令和 年 月 日 (第 回)
目標年度	令和15年度
市町村名 (市町村コード)	南丹市 262137
地域名 (地域内農業集落名)	美山町知井地域 (南、北、中、河内谷、下、知見、江和、田歌、芦生、佐々里)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	49.4 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	49.4 ha
② 田の面積	49.1 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	0.3 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	1.9 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	42.7 ha
(参考)区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

・当地域は農業者の高齢化が進み、遊休農地が多く存在する。また、遠隔地に位置しており、新規就農者の確保も難しく、農地を保全管理することで精一杯の状況で、農地を利用できていないことが課題である。

・当地区は周囲を山で囲まれており、有害鳥獣による獣害が顕著で農業意欲の減退が加速しており、農地を活用した地域活性化が望めない状況にあることが課題である。

・農事組合による集団営農で耕作放棄地の解消を図っているが取り組みにも限界があり、新規就農者の確保と転作作物の品種検討が課題である。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

・当地域では各農家が共同で機械を購入したり、耕作していくのは農家の戸数が少ないため難しい一面がある。従って、集落間で連携をし、経営規模拡大を考える農業者に集落を跨いで農地を引き受けてもらう等体制を整えていく。

・農事組合が実施している各農業者の作付意向調査引き続き実施し、役員会で取りまとめを行い集落の農業を守っていく。また、経営規模拡大を図る農業者のために作付け計画と農地集積化を検討していく。

・地域計画での話し合い、農事組合内での話し合いで機械の共同化を図り、オペレーターで農地の維持管理をしていく。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
農地中間管理機構を活用して、認定農業者等を中心に団地面積の拡大を進めるとともに、担い手への農地集積を進める。			
(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	31	%	将来の目標とする集積率
			50 %
(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標			
多様な担い手と農事組合が連携し、できるだけ農地が点在することなく集約化し、効率よく農業ができるよう取り組む。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
保安全管理の農地が多くを占めるため、農地を利用し耕作できるものを探し、集約化を進めていく。
(2)農地中間管理機構の活用方法
現状複数の農業者が農地中間管理事業を活用して農地を引き受けている。今後も活用し、担い手に農地を預けていきたい。
(3)基盤整備事業への取組
当地域の地勢上基盤整備事業は難しいが、良い条件のものがあれば検討したい。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
保安全管理農地を利用できるよう、地域内に限らず地域外からの農業を担う者の確保に努める。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
特になし。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

☒ ①鳥獣被害防止対策	☒ ②有機・減農薬・減肥料	☐ ③スマート農業	☐ ④畑地化・輸出等	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☒ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☐ ⑨耕畜連携等	☐ ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

- ①鳥獣被害が発生しないよう防護柵の設置及び見回りを行い、適正管理を行う。また、地域内において目撃情報や被害情報があった場合には速やかに対応できる体制を構築する。
- ②無農薬での水稻作付を実施している農業者があり、希望があれば面積拡大を進める。また、農薬及び化学肥料の減少に努め、日本ミツバチの復活を目指す。
- ⑦農地を含めた美しい景観、保存地区であることを認識し、農地の保安全管理を行う。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 15 年度)					
		経営作物等	経営面積	作業受託 面積	経営作物等	経営面積	作業受託 面積	目標地図 上の表示	備考	
認農	農業者A	水稻、蕎麦、野菜	4.75 ha	ha	水稻、蕎麦、野菜	4.75 ha	ha	農業者A		
認農	農業者B	水稻、蕎麦	4.47 ha	ha	水稻、蕎麦	4.47 ha	ha	農業者B		
利用者	農業者C	水稻	2.42 ha	ha	水稻	2.42 ha	ha	農業者C		
利用者	農業者D	水稻	2.05 ha	ha	水稻	2.05 ha	ha	農業者D		
利用者	農業者E	水稻	1.69 ha	ha	水稻	1.69 ha	ha	農業者E		
サ	農業者F	水稻	ha	1.61 ha	水稻	ha	1.61 ha	農業者F		
認就	農業者G	水稻、野菜	1.35 ha	ha	水稻、野菜	1.35 ha	ha	農業者G		
利用者	農業者H	水稻、小麦、野菜	1.24 ha	ha	水稻、小麦、野菜	1.24 ha	ha	農業者H		
利用者	農業者I	水稻	1.11 ha	ha	水稻	1.11 ha	ha	農業者I		
利用者	農業者J	水稻	1.00 ha	ha	水稻	1.00 ha	ha	農業者J		
利用者	農業者K	水稻、蕎麦	0.91 ha	ha	水稻、蕎麦	0.91 ha	ha	農業者K		
利用者	農業者L	水稻	0.85 ha	ha	水稻	0.85 ha	ha	農業者L		
利用者	農業者M	水稻	0.79 ha	ha	水稻	0.79 ha	ha	農業者M		
利用者	農業者N	水稻	0.72 ha	ha	水稻	0.72 ha	ha	農業者N		
利用者	その他耕作者	水稻等	24.50 ha	ha	水稻等	24.50 ha	ha	耕作者あり		
計	14経営体		47.8 ha	1.6 ha		47.8 ha	1.6 ha			

- 注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
- 2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。
- 3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
- 4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。
- 5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有に当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

